

公共下水道事業特別会計〔上下水道部 下水道課 所管〕

1. 概要

坂東市公共下水道事業は、単独公共下水道の岩井処理区と利根左岸さしま流域関連公共下水道の猿島処理区の事業を進めてきた。令和元年度末現在、汚水については認可区域面積 1132.40 haのうち処理面積 867.33 ha、処理人口 19,950 人、管渠延長約 194kmの供用をしており、下水道普及率は 37.12%、水洗化率 74.9%となっている。雨水については管渠延長約 11.87 kmの供用をしている。なお、令和 2 年 4 月より、下水道事業について地方公営企業法を適用する。

2. 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	項	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 分担金及び負担金	負担金	115,225	7.2	49,576	2.8	65,649	132.4
2. 使用料及び手数料		340,047	21.2	358,167	19.9	△ 18,120	△ 5.1
	使用料	339,722	21.2	357,860	19.9	△ 18,138	△ 5.1
	手数料	325	0.0	307	0.0	18	5.9
3. 国庫支出金	国庫補助金	138,148	8.6	291,363	16.2	△ 153,215	△ 52.6
4. 県支出金	県補助金	800	0.0	900	0.0	△ 100	△ 11.1
5. 繰入金	他会計繰入金	649,154	40.6	673,719	37.5	△ 24,565	△ 3.6
6. 繰越金	繰越金	50,640	3.2	92,681	5.2	△ 42,041	△ 45.4
7. 諸収入	雑入	10,514	0.7	131	0.0	10,383	7,926.0
8. 市債	市債	295,700	18.5	330,800	18.4	△ 35,100	△ 10.6
歳入合計		1,600,228	100.0	1,797,337	100.0	△ 197,109	△ 11.0

3. 歳出の状況

(単位:千円、%)

款	項	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 下水道事業費	下水道事業費	855,725	58.6	1,127,517	64.6	△ 271,792	△ 24.1
2. 公債費	公債費	604,191	41.4	619,180	35.4	△ 14,989	△ 2.4
歳出合計		1,459,916	100.0	1,746,697	100.0	△ 286,781	△ 16.4

4. 収支の状況

(単位:千円)

区分	金額
1. 歳入総額	1,600,228
2. 歳出総額	1,459,916
3. 歳入歳出差引額	140,312
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	3,798
5. 実質収支額	136,514

なお、この残額は、公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による坂東市下水道事業会計へ引き継いだ。

5. 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位:円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	176,628,860	115,225,020	0	61,403,840	65.2
現年分	115,732,450	114,726,600	0	1,005,850	99.1
滞納繰越分	60,896,410	498,420	0	60,397,990	0.8

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位:円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	390,328,111	339,721,039	3,252,394	47,354,678	87.0
現年分	372,172,855	329,496,240	0	42,676,615	88.5
滞納繰越分	18,155,256	10,224,799	3,252,394	4,678,063	56.3

○総務事務に要する経費（01010102） 11,368,528円（19,372,881円） 決算書 P475

〈国・県：1,815,000円 その他：1,927,300円 一財：7,626,228円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（公共下水道事業） 1,815,000円
- ・使用料：下水道使用料 1,927,300円

（目的）

公共下水道事業において住民サービスを安定的に提供するため、経営の健全化及び効率的な事業運営を図り、令和2年度からの地方公営企業法の適用に向け計画的に推進する。

（内容）

- ・地方公営企業法適用移行事務支援委託料 2,970,000円
- ・汚水処理事業広域化・共同化検討委託料 3,630,000円

（効果）

汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化に関する検討を通じて、効率的な事業運営に向けた作業を実施した。また、令和2年度からの地方公営企業法適用に向け、新予算の編成を行うことができた。

○公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費（01010201） 114,099,334円（205,958,200円）

決算書 P479

〈国・県：30,400,000円 地方債：62,600,000円 その他：3,064,775円 一財：18,034,559円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：防災・安全交付金 30,000,000円
- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 400,000円
- ・地方債：公共下水道事業債 62,600,000円
- ・負担金：受益者負担金 3,064,775円

（目的）

市街化区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。岩井浄化センター他2ポンプ場の水処理施設等の下水道施設全体の老朽化によるリスクを把握し、持続可能な下水道事業の実現を目的に下水道施設の計画的かつ効率的な管理をするための実施計画に基づき、更新工事の実施設計を行なった。

（内容）

- ・実施設計委託料 2,052,000円
- ・水処理施設更新工事実施設計委託料 60,000,000円
- ・管渠等工事費 51,954,634円
- ・路面復旧等工事費 92,700円

（効果）

岩井処理区の汚水管渠等工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。また、ストックマネジメント計画の実施設計を策定し、改築工事に移行する。

○公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費（01010202） 3,552,000円（56,563,600円）

決算書 P479

〈国・県：100,000円 地方債：3,400,000円 その他：52,000円〉

＊特定財源積算根拠

- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 100,000円
- ・地方債：公共下水道事業債 3,400,000円
- ・負担金：受益者負担金 52,000円

(目的)

市街化区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

- ・管渠等工事費 3,552,000 円

(効果)

猿島処理区の汚水管渠工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。

○雨水幹線整備事業に要する経費 (01010203) 126,032,800 円 (133,234,800 円) 決算書 P479

〈国・県：38,717,000 円 地方債：74,300,000 円 一財：13,015,800 円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：防災・安全交付金 38,717,000 円
- ・地方債：公共下水道事業債 74,300,000 円

(目的)

生活環境の向上と集中豪雨による市街化区域内の冠水被害対策として、雨水管渠を整備することにより浸水を防止する。

(内容)

- ・実施設計委託料 2,931,600 円
- ・管渠等工事費 123,101,200 円

(効果)

江川第五排水区の雨水管渠工事実施により、市街化区域内の浸水対策が図られた。

○特定環境保全公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 (01010301)

26,588,060 円 (129,056,760 円) 決算書 P479

〈国・県：6,490,000 円 地方債：16,900,000 円 その他：3,198,060 円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（特定環境保全公共下水道事業） 6,390,000 円
- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 100,000 円
- ・地方債：特定環境保全公共下水道事業債 16,900,000 円
- ・負担金：受益者負担金 3,198,060 円

(目的)

市街化調整区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

- ・管渠等工事費 21,896,560 円
- ・路面復旧等工事費 4,037,500 円

(効果)

岩井処理区の汚水管渠等工事を実施し、処理区域の拡大が図られた。

○特定環境保全公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費 (01010302)

203,332,500 円 (209,456,920 円) 決算書 P479

〈国・県：61,425,800 円 地方債：128,700,000 円 その他：5,407,800 円 一財：7,798,900 円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（特定環境保全公共下水道事業） 61,225,800 円
- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 200,000 円
- ・地方債：特定環境保全公共下水道事業債 128,700,000 円

・負担金：受益者負担金	4,701,600円
・雑入：汚水ます設置個人負担金	706,200円

(目的)

市街化調整区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

・道路境界確定測量委託料	378,000円
・第2処理分区半谷地区管渠実施設計業務委託	9,680,000円
・地質調査業務委託	495,000円
・管渠等工事費	190,683,300円
・路面復旧等工事費	2,096,200円

(効果)

猿島処理区の汚水管渠等工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。

○流域下水道事業負担金に要する経費 (01010401) 65,384,000円 (72,371,000円)

決算書 P481

〈地方債：9,800,000円 その他：55,584,000円〉

*特定財源積算根拠

・地方債：流域下水道事業債	9,800,000円
・負担金：受益者負担金	1,669,000円
・使用料：下水道使用料	53,915,000円

(目的)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場（さしまアクアステーション）に流下させており、建設及び維持管理を適切に行うため、負担金を支払う。

(内容)

・利根左岸さしま流域下水道建設負担金	11,469,000円
・流域下水道維持管理負担金	53,915,000円

(効果)

猿島処理区の処理場（さしまアクアステーション）の維持管理が適切に行われた。

○管渠維持管理に要する経費 (01010501) 13,042,436円 (13,634,352円) 決算書 P481

〈その他：13,042,436円〉

*特定財源積算根拠

・使用料：下水道使用料	13,042,436円
-------------	-------------

(目的)

市内から排水される汚水を流下させるための管渠の適切な維持管理を行う。

(内容)

・下水道管渠清掃委託料	2,139,200円
・下水道台帳作成業務委託料	5,130,000円
・除草業務委託料	237,600円
・実施設計委託料	4,290,000円
・管渠等維持補修工事	99,000円

(効果)

下水道管渠に堆積する土砂等の除去及び管渠清掃を実施し、管渠の閉塞等の防止が図られた。

○浄化センター運営に要する経費（01010601） 191,156,081円（187,592,766円） 決算書 P481

〈その他：191,156,081円〉

*特定財源積算根拠

- ・使用料：下水道使用料 191,145,025円
- ・雑入：自動車損害共済分担金返戻金 11,056円

(目的)

岩井処理区から排水される汚水を、管渠・ポンプ場を経て流下させ、岩井浄化センターで処理することにより市民の快適な生活環境を維持するとともに公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

- ・光熱水費 32,880,906円
- ・修繕料 39,478,056円
- ・施設維持管理業務委託料 64,765,000円
- ・脱水汚泥等処理業務委託料 39,200,423円
- ・警備・電気保安業務委託料 617,404円
- ・消防施設保守点検業務委託料 162,000円
- ・水質汚泥検査業務委託料 4,060,720円

(効果)

岩井浄化センターにおいて、令和元年度に年間230.91万m³、1日平均6,326m³の汚水を標準活性汚泥法で処理し、公共用水域の水質保全が図られた。

○地方債償還に要する経費（02010101） 502,844,499円（508,178,465円） 決算書 P485

〈その他：14,261,430円 一財：488,583,069円〉

*特定財源積算根拠

- ・負担金：受益者負担金 14,261,430円

(内容)

地方債元金償還金

平成30年度末現在高	6,270,107,971円	
令和元年度中起債額	295,700,000円	
令和元年度元金償還金	502,844,499円	
うち財務省		154,833,187円
地方公共団体金融機構		158,876,328円
簡易生命保険管理機構		58,711,198円
常陽銀行		10,780,000円
岩井農業協同組合		67,543,786円
茨城むつみ農業協同組合		52,100,000円
令和元年度末現在高	6,062,963,472円	

○地方債償還に要する経費（02010201） 101,345,540円（111,001,169円） 決算書 P485

〈一財：101,345,540円〉

(内容)

令和元年度地方債利子償還金	101,345,540円	
うち財務省		41,538,321円
地方公共団体金融機構		43,175,246円
簡易生命保険管理機構		12,948,264円
常陽銀行		626,183円

岩井農業協同組合	1,300,681円
筑波銀行	31,980円
茨城むつみ農業協同組合	1,724,865円

令和元年度末 公共下水道事業状況 (単位：人、%、h a)

区分	市人口	処理人口	普及率	処理区域面積	水洗化人口	水洗化率
岩井処理区 小計	40,131	14,745	36.7	540.74	12,083	81.9
猿島処理区 小計	13,617	5,205	38.2	326.59	2,860	54.9
坂東市 合計	53,748	19,950	37.1	867.33	14,943	74.9
公共下水道 小計		15,360		644.08	12,813	83.4
特環下水道 小計		4,590		223.25	2,130	46.4